

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【会社名】 人・夢・技術グループ株式会社(注) 1

【英訳名】 People, Dreams & Technologies Co., Ltd.(注) 1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永治 泰司(注) 1

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番 4 号(注) 1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社長大
管理本部エグゼクティブ・マネージャー 鈴木 孝

【最寄りの連絡場所】 株式会社長大
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番 4 号

【電話番号】 株式会社長大
03-3639-3301(代表)

【事務連絡者氏名】 株式会社長大
管理本部エグゼクティブ・マネージャー 鈴木 孝

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】 11,960,276,178円(注) 2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 . 本届出書提出日現在において、人・夢・技術グループ株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2021年10月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。
- 2 . 本届出書提出日現在において未確定であるため、株式会社長大(以下「長大」といいます。)の2020年9月30日における株主資本の額(簿価)を記載しております。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年12月2日付で提出いたしました有価証券届出書並びに2020年12月8日付、2020年12月21日付、2020年12月28日付及び2021年2月12日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、長大が2021年5月14日付で関東財務局長に第2四半期に係る四半期報告書を提出したことに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

1 組織再編成の目的等

4 組織再編成に係る割当ての内容及びその算定根拠

第三部 企業情報

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

5 研究開発活動

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

第六部 株式公開情報

第3 株主の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	9,416,000株 (注)1、2、3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。なお、単元株式数は100株です。(注)4

- (注) 1. 長大の発行済株式総数9,416,000株(2020年9月30日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、本件株式移転(以下に定義します。)の効力発生時点において長大が保有する自己株式に対しても、当社の株式が割当交付されることとなります。これに伴い、長大は一時的に当社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については、効力発生後、法令等に基づき速やかに処理する予定であります。
2. 普通株式は、長大の2020年11月24日に開催された取締役会決議(株式移転計画の作成承認、株式移転計画の承認の定時株主総会への付議)及び2020年12月18日開催の長大の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う単独株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。
3. 長大は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。
4. 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	9,416,000株 (注)1、2、3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。なお、単元株式数は100株です。(注)4

- (注) 1. 長大の発行済株式総数9,416,000株(2021年3月31日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、本件株式移転(以下に定義します。)の効力発生時点において長大が保有する自己株式に対しても、当社の株式が割当交付されることとなります。これに伴い、長大は一時的に当社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については、効力発生後、法令等に基づき速やかに処理する予定であります。
2. 普通株式は、長大の2020年11月24日に開催された取締役会決議(株式移転計画の作成承認、株式移転計画の承認の定時株主総会への付議)及び2020年12月18日開催の長大の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う単独株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。
3. 長大は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。
4. 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

第二部 【組織再編成(公開買付け)に関する情報】

第1 【組織再編成(公開買付け)の概要】

1 【組織再編成の目的等】

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景及び目的

(訂正前)

<省略>

2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

- (1) 提出会社の企業集団の概要等

提出会社の概要

(1) 商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文名: People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.)		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号		
(3) 代表者及び役員 就任予定者	代表取締役社長	永治 泰司	(現 長大 代表取締役社長 最高執行役員)
	取締役	野本 昌弘	(現 長大 取締役 専務執行役員)
	取締役	柳浦 良行	(現 基礎地盤コンサルタンツ(株) 代表取締役社長 社長執行役員)
	取締役	塩釜 浩之	(現 長大 取締役 常務執行役員)
	取締役 (監査等委員)	西村 秀和	(現 長大 常勤監査役)
	社外取締役 (監査等委員)	田邊 章	(現 長大 社外取締役)
	社外取締役 (監査等委員)	二宮 麻里子	(現 長大 社外監査役)
(4) 事業の内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務		
(5) 資本金	3,107,500,000円		
(6) 決算期	9月30日		
(7) 純資産(連結)	未定		
(8) 総資産(連結)	未定		

提出会社の企業集団の概要

長大は、2020年12月18日開催の定時株主総会において承認された株式移転計画に基づき、2021年10月1日(予定)を期日として、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

当社設立後の、当社と長大の状況は以下のとおりとなる予定です。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 株式会社 長大	東京都 中央区	3,107	建設コンサルタント業務	100.0	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1. 資本金は最近事業年度末時点(2020年9月30日現在)のものであります。

2. 長大は有価証券報告書を提出しております。

3. 長大は特定子会社に該当いたします。

本株式移転に伴う当社設立後、長大は当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる長大の2020年9月30日時点の状況は、次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 基礎地盤コンサルタンツ ㈱ (注)2 (注)4	東京都江東区	100百万円	コンサルタント事業	100	主に土質・地質調査及び環境公害調査等を展開しており、一部の業務においては、長大の関連部門と一体となって事業の推進を行っている。 役員の兼任あり。
㈱長大テック	東京都中央区	10百万円	コンサルタント事業	100	システム運用支援において長大の関連部門と一体となって事業の推進、展開を行っている。 事務所賃貸あり。 運転資金の貸付等。 役員の兼任あり。
順風路㈱	東京都豊島区	10百万円	サービスプロバイダ 事業	70	長大受注のメディア向け情報コンテンツの開発・運営・配信サービス等を一部行っている。 役員の兼任あり。
KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd (注)3	シンガポール	500 千シンガポール ・ドル	コンサルタント事業	85 (85)	建設サービス及び設計を展開しており、一部の業務においては、基礎地盤コンサルタンツ㈱の関連部門と一体となって事業の推進を行っている。
KISO-JIBAN (MALAYSIA)SDN. BHD. (注)3	マレーシア セランゴール州	200 千リン ギット	コンサルタント事業	51 (51)	主に土質・地質調査及び環境公害調査を展開しており、一部の業務においては、基礎地盤コンサルタンツ㈱の関連部門と一体となって事業の推進を行っている。
CHODAI KOREA CO., LTD.	韓国ソウル市	100,000 千ウォン	コンサルタント事業	100	海外インフラ事業において長大の関連部門と一体となって事業の推進、展開を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 基礎地盤コンサルタンツ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,906百万円
	(2) 経常利益	1,211百万円
	(3) 当期純利益	758百万円
	(4) 純資産額	4,321百万円
	(5) 総資産額	8,877百万円

(2) 提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

資本関係

本株移転により、長大は当社の完全子会社になる予定です。前記「(1) 提出会社の企業集団の概要等 提出会社の企業集団の概要」の記載をご参照ください。

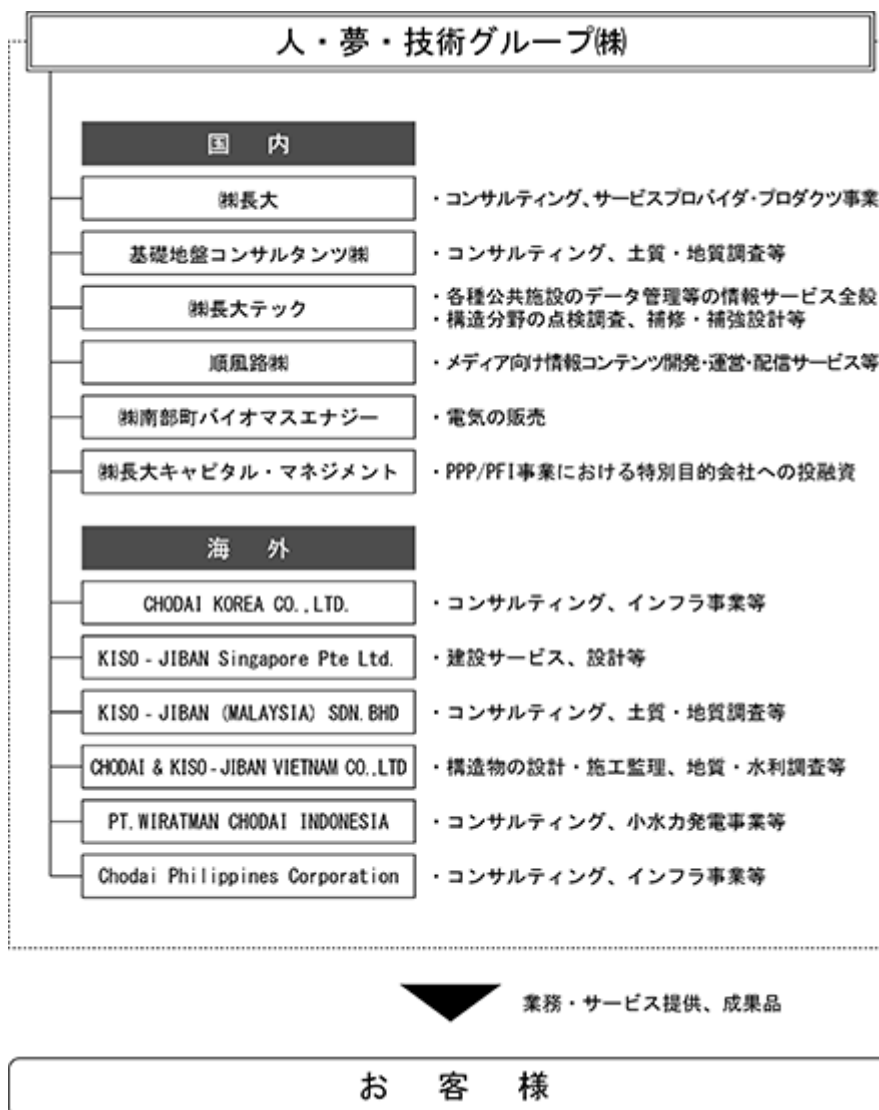
役員の兼任関係

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役は、当社並びに長大を含むその子会社及び関連会社(以下「当社グループ」といいます。)各社の取締役及び監査役を兼任する予定です。前記「(1) 提出会社の企業集団の概要 提出会社の企業集団の概要」の記載をご参照ください。

取引関係

当社の完全子会社となる長大と関係会社の取引関係は、前記「(1) 提出会社の企業集団の概要等 提出会社の企業集団の概要」の記載をご参照ください。

なお、当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



(訂正後)

<省略>

2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要等

提出会社の概要

(1) 商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文名: People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.)		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号		
(3) 代表者及び役員 就任予定者	代表取締役社長	永治 泰司	(現 長大 代表取締役社長 最高執行役員)
	取締役	野本 昌弘	(現 長大 取締役 専務執行役員)
	取締役	柳浦 良行	(現 基礎地盤コンサルタンツ(株) 代表取締役社長 社長執行役員)
	取締役	塩釜 浩之	(現 長大 取締役 常務執行役員)
	取締役 (監査等委員)	西村 秀和	(現 長大 常勤監査役)
	社外取締役 (監査等委員)	田邊 章	(現 長大 社外取締役)
	社外取締役 (監査等委員)	二宮 麻里子	(現 長大 社外監査役)
(4) 事業の内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務		
(5) 資本金	3,107,500,000円		
(6) 決算期	9月30日		
(7) 純資産(連結)	未定		
(8) 総資産(連結)	未定		

提出会社の企業集団の概要

長大は、2020年12月18日開催の定時株主総会において承認された株式移転計画に基づき、2021年10月1日(予定)を期日として、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

当社設立後の、当社と長大の状況は以下のとおりとなる予定です。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 株式会社 長大	東京都 中央区	3,107	建設コンサルタント業務	100.0	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1. 資本金は最近事業年度末時点(2020年9月30日現在)のものであります。

2. 長大は有価証券報告書を提出しております。

3. 長大は特定子会社に該当いたします。

本株式移転に伴う当社設立後、長大は当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる長大の2020年9月30日時点の状況は、次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 基礎地盤コンサルタンツ ㈱ (注)2 (注)4	東京都江東区	100百万円	コンサルタント事業	100	主に土質・地質調査及び環境公害調査等を展開しており、一部の業務においては、長大の関連部門と一体となって事業の推進を行っている。 役員の兼任あり。
㈱長大テック	東京都中央区	10百万円	コンサルタント事業	100	システム運用支援において長大の関連部門と一体となって事業の推進、展開を行っている。 事務所賃貸あり。 運転資金の貸付等。 役員の兼任あり。
順風路㈱	東京都豊島区	10百万円	サービスプロバイダ 事業	70	長大受注のメディア向け情報コンテンツの開発・運営・配信サービス等を一部行っている。 役員の兼任あり。
㈱エフェクト	福岡県福岡市	10百万円	コンサルタント事業	100	組込ソフトウェア開発を軸に、AI・ディープラーニング、ドローン活用事業、技術を応用した社会貢献事業等に取り組んでいる。一部の業務においては、長大の関連部門と一体となって事業の推進を行っている。 役員の兼任あり。
KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd (注)3	シンガポール	500 千シンガポール ・ドル	コンサルタント事業	85 (85)	建設サービス及び設計を展開しており、一部の業務においては、基礎地盤コンサルタンツ㈱の関連部門と一体となって事業の推進を行っている。
KISO-JIBAN (MALAYSIA)SDN. BHD. (注)3	マレーシア セランゴール州	200 千リン ギット	コンサルタント事業	51 (51)	主に土質・地質調査及び環境公害調査を展開しており、一部の業務においては、基礎地盤コンサルタンツ㈱の関連部門と一体となって事業の推進を行っている。
CHODAI KOREA CO., LTD.	韓国ソウル市	100,000 千ウォン	コンサルタント事業	100	海外インフラ事業において長大の関連部門と一体となって事業の推進、展開を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 基礎地盤コンサルタンツ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,906百万円
	(2) 経常利益	1,211百万円
	(3) 当期純利益	758百万円
	(4) 純資産額	4,321百万円
	(5) 総資産額	8,877百万円

(2) 提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

資本関係

本株式移転により、長大は当社の完全子会社になる予定です。前記「(1) 提出会社の企業集団の概要等 提出会社の企業集団の概要」の記載をご参照ください。

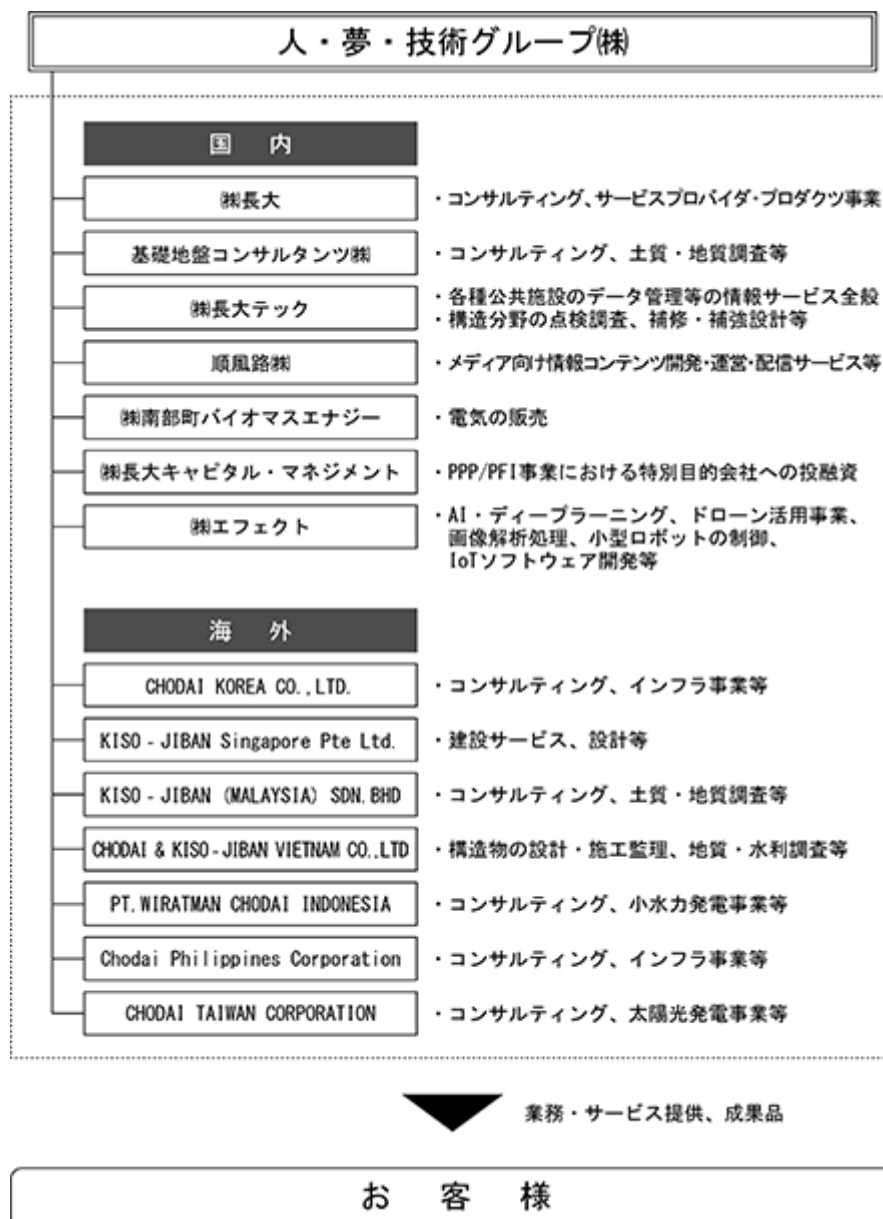
役員の兼任関係

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役は、当社並びに長大を含むその子会社及び関連会社(以下「当社グループ」といいます。)各社の取締役及び監査役を兼任する予定です。前記「(1) 提出会社の企業集団の概要 提出会社の企業集団の概要」の記載をご参照ください。

取引関係

当社の完全子会社となる長大と関係会社の取引関係は、前記「(1) 提出会社の企業集団の概要等 提出会社の企業集団の概要」の記載をご参照ください。

なお、当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



4 【組織再編成に係る割当ての内容及びその算定根拠】

(訂正前)

1. 株式移転比率

会社名	人・夢・技術グループ株式会社 (完全親会社)	株式会社長大 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1. 本株式移転に伴い、長大の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 1 株の割合をもって割当交付いたします。

なお、当社の単元株式数は、100株です。

2. 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)：普通株式 9,416,000株

上記新株式数は、2020年9月30日時点における長大の発行済株式総数に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、長大の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において長大が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて当社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、長大は一時的に当社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

3. 単元未満株式の取扱いについて

<省略>

(訂正後)

1. 株式移転比率

会社名	人・夢・技術グループ株式会社 (完全親会社)	株式会社長大 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1. 本株式移転に伴い、長大の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 1 株の割合をもって割当交付いたします。

なお、当社の単元株式数は、100株です。

2. 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)：普通株式 9,416,000株

上記新株式数は、2021年3月31日時点における長大の発行済株式総数に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、長大の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において長大が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて当社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、長大は一時的に当社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

3. 単元未満株式の取扱いについて

<省略>

第三部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

当社は2021年10月1日の設立を予定しており、本届出書提出日現在においては未設立であるため、特段の経営方針は定めておりませんが、持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行う予定です。当社の経営環境及び対処すべき課題等については、当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は2021年10月1日の設立を予定しており、本届出書提出日現在においては未設立であるため、特段の経営方針は定めておりませんが、持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行う予定です。当社の経営環境及び対処すべき課題等については、当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日及び2021年5月14日提出）をご参照ください。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日及び2021年5月14日提出）をご参照ください。

5 【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の研究開発活動については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日提出）

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の研究開発活動については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日及び2021年5月14日提出）をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(1) 当社の状況

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる長大の設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日提出）をご参照ください。

(訂正後)

(1) 当社の状況

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる長大の設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日及び2021年5月14日提出）をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 当社の状況

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる長大の主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日提出）をご参照ください。

(訂正後)

(1) 当社の状況

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる長大の主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日及び2021年5月14日提出）をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

2021年10月1日時点の当社の状況は、以下のとおりとなる予定です。

【発行済株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,416,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
計	9,416,000		

(注) 上記は、本株式移転(移転比率1:1)により交付するものであり、長大の発行済株式総数9,416,000株(2020年9月30日時点)に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、長大の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において長大が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて当社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、長大は一時的に当社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

(訂正後)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,416,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
計	9,416,000		

(注) 上記は、本株式移転(移転比率1:1)により交付するものであり、長大の発行済株式総数9,416,000株(2021年3月31日時点)に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、長大の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において長大が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて当社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、長大は一時的に当社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

2021年10月1日現在の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日	9,416,000	9,416,000	3,107	3,107	4,864	4,864

(注) 上記は、本株式移転（移転比率 1 : 1）により交付するものであり、長大の発行済株式総数9,416,000株(2020年9月30日時点)に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、長大の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において長大が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて当社の普通株式が割当交付されることになります。これに伴い、長大は一時的に当社の普通株式を保有することになりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

(訂正後)

2021年10月1日現在の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日	9,416,000	9,416,000	3,107	3,107	4,864	4,864

(注) 上記は、本株式移転（移転比率 1 : 1）により交付するものであり、長大の発行済株式総数9,416,000株(2021年3月31日時点)に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、長大の発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において長大が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて当社の普通株式が割当交付されることになります。これに伴い、長大は一時的に当社の普通株式を保有することになりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

(4) 【所有者別状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる長大の2020年9月30日現在の所有者別状況は、次のとおりであります。

2020年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	28	34	47	0	2,989	3,126	
所有株式数 (単元)	-	25,642	2,989	2,147	7,231	0	56,071	94,080	8,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.26	3.18	2.28	7.69	0.00	59.60	100.00	

- (注) 1. 自己株式143,405株は、「個人その他」に1,434単元及び「単元未満株式」に5株を含めて記載しております。
2. 「野村信託銀行(株)（長大グループ社員持株会専用信託口）」が所有する当社株式780単元及び「(株)日本カストディ銀行（信託E口）」が所有する当社株式2,800単元は「金融機関」に含めて記載しております。
3. 「その他の法人」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権3単元が含まれております。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる長大の2021年3月31日現在の所有者別状況は、次のとおりであります。

2021年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	23	32	65	0	2,427	2,573	
所有株式数 (単元)	-	25,245	2,970	2,227	13,084	0	50,550	94,076	8,400
所有株式数の 割合(%)	-	26.83	3.16	2.37	13.91	0.00	53.73	100.00	

- (注) 1. 自己株式143,481株は、「個人その他」に1,434単元及び「単元未満株式」に81株を含めて記載しております。
2. 「野村信託銀行(株)（長大グループ社員持株会専用信託口）」が所有する当社株式186単元及び「(株)日本カストディ銀行（信託E口）」が所有する当社株式2,800単元は「金融機関」に含めて記載しております。
3. 「その他の法人」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権3単元が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる長大の2020年9月30日現在の発行済株式についての議決権の状況は、次のとおりであります。

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 501,400	3,580	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,906,600	89,066	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,416,000	-	-
総株主の議決権	-	92,646	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「野村信託銀行(株)(長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する株式78,000株及び「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が所有する株式280,000株を含めて表示しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる長大の2021年3月31日現在の発行済株式についての議決権の状況は、次のとおりであります。

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 442,000	4,420	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,965,600	89,656	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,416,000	-	-
総株主の議決権	-	94,076	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「野村信託銀行(株)(長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する株式18,600株及び「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が所有する株式280,000株を含めて表示しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

【自己株式等】

(訂正前)

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転効力発生日である2021年10月1日時点において、当社の自己株式を保有いたしません。

なお、当社の完全子会社となる長大の2020年9月30日現在の自己株式については、次のとおりであります。

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社長大	東京都中央区日本橋 蛸殻町1-20-4	143,400	358,000	501,400	5.32
計		143,400	358,000	501,400	5.32

(注) 他人名義で所有している理由等

上記の他人名義で所有している自己株式のうち、78,000株は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託財産として、野村信託銀行(株)(長大グループ社員持株会専用信託口、東京都千代田区大手町2-2-2)が所有しております。

また、280,000株は「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口、東京都中央区晴海1-8-12)が所有しております。

(訂正後)

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転効力発生日である2021年10月1日時点において、当社の自己株式を保有いたしません。

なお、当社の完全子会社となる長大の2021年3月31日現在の自己株式については、次のとおりであります。

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社長大	東京都中央区日本橋 蛸殻町1-20-4	143,400	298,600	442,000	4.69
計		143,400	298,600	442,000	4.69

(注) 他人名義で所有している理由等

上記の他人名義で所有している自己株式のうち、18,600株は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託財産として、野村信託銀行(株)(長大グループ社員持株会専用信託口、東京都千代田区大手町2-2-2)が所有しております。

また、280,000株は「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口、東京都中央区晴海1-8-12)が所有しております。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経理の状況については、同社の有価証券報告書(2020年12月21日提出)及び四半期報告書(2021年2月12日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経理の状況については、同社の有価証券報告書(2020年12月21日提出)及び四半期報告書(2021年2月12日及び2021年5月14日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(訂正前)

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（第53期）（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）2020年12月21日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度（第54期第1四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出。

<省略>

(訂正後)

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（第53期）（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）2020年12月21日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度（第54期第1四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第54期第2四半期）（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）2021年5月14日関東財務局長に提出。

<省略>

第六部 【株式公開情報】

第3 【株主の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる長大の2020年9月30日現在の株主の状況は以下のとおりです。

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
長大グループ社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	968	10.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	477	5.15
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	310	3.35
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	280	3.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	273	2.95
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	242	2.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	237	2.56
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本 生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	212	2.29
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	1.94
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	162	1.75
計		3,343	36.06

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる長大の2021年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりです。

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
長大グループ社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	1,007	10.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	477	5.15
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	304	3.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	280	3.02
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	238	2.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	237	2.56
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	213	2.30
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	212	2.29
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	1.94
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	162	1.75
計		3,313	35.73